

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	北村 貴志
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業	
所 属	050200 総務部・政策推進課	
施 策	17024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費
	事業	020000 情報システム管理事業
事業目的		事業概要・効果
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。		情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	国が示すオンライン利用促進対象手続きのうち市がオンライン化している手続きの割合				
算式	市がオンライン化している手続き÷国が示すオンライン利用促進対象手続き				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				30
	実績				
指標選定の理由	国のデジタル化方針にも定められており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年3～4%ずつ増				
指標名	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				
算式	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				30
	実績				
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年1～2件ずつ増				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和2年度 決 算	令和3年度 予 算
事業費		62,106	70,630
特定財源	国庫支出金	1,426	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,575	1,244
一般財源		58,105	69,386
人員数(人)	正規職員	1.3	1.8
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,058.4	12,542.4
	嘱託職員	1,574.5	1,574.5
	臨時職員	0.0	0.0
計		10,632.9	14,116.9
市民一人当たりの経費		1.4	1.6
総額		72,738.9	84,746.9

(単位：千円)

令和2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7,285	トナー等消耗品費7,248、燃料費14、機器修繕料24
12節 委託費	7,507	システム構築・設定作業委託料5,154、事務機器保守点検2,353
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	15,729	電子申請システム負担金309、IBN接続負担金1,661、県自治体情報SC負担金4,476、VDI共同調達事業負担金9,076、電子自治体推進事業負担金209
その他	31,585	電話料323、手数料49、システム使用料1,088、Web会議用備品購入費448、機器賃借料29,680

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8,200	トナー等消耗品費7,500、機器修繕料700
12節 委託費	3,654	システム構築・設定委託1,122、事務機器保守点検2,532
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	22,441	電子申請負担金309、IBN負担金1,661、県SC負担金4,543、VDI負担金9,076、電子自治体推進事業負担金209、自治体向けチャットツール負担金43
その他	36,335	普通旅費200、電話料444、手数料67、使用料4,812、機器賃借料30,242、備品購入費570

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内情報通信システムは行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性、迅速性、業務の効率性等に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	機器賃借及びトナー購入等は競争入札を行っている。 機器の入替え時期及び種類等により毎年コストが変動する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。
AI-OCRやRPAを含めた業務のさらなる効率化につながるシステムの導入を検討し、入力や管理業務の軽減を図ることができると判断した。
システムの導入コスト、運用コストについては、共同化、クラウド活用等を検討することにより削減を諮っていく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

市民サービス向上のためにもデジタル化を進める必要あり。
国の自治体DX計画にあわせて継続。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

業務効率化及び市民サービスレベルの向上を目指す。
自治体DX計画に沿った取組を積極的に推進する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--